

Clean Asia Initiative

NEWSLETTER

日本国政府環境省によって促進される
アジアの環境協力

クリーンアジア・イニシアティブ ニュースレター

March 2010

vol. 1

発行にあたって

アジアには世界人口の半数以上が居住しており、特に経済成長が著しい東アジアでは、温室効果ガスの排出、森林破壊、水質汚濁の排出等の環境負荷が増大し、環境問題も顕在化しています。このようなアジア諸国において懸念される環境劣化を我が国の経験や技術の導入により防止し、経済発展による恩恵を享受しつつ、美しい環境を維持し、さらには持続可能な社会を構築できるよう協力を進めていく必要があります。このため環境省では、従来より、アジアの諸国及び地域との政策対話を進め、環境協力を進めてきたところです。

鳩山総理は、東アジア共同体構想という長期的なビジョンを掲げており、アジア地域における環境協力はますます重要なものとなることが期待されます。2008年には、ハノイで第1回東アジア首脳会議環境大臣会合(EASEMM)が開催され、EAS協力の最初の優先分野として「環境的に持続可能な都市」が合意されました。

このような流れの中、昨年、我が国は、ASEANに対し、日ASEAN統合基金を活用し、(1)ASEAN環境年2009の開催、

(2)ASEAN環境白書の作成に対して支援を行いました。また、本年3月には、「環境的に持続可能な都市」をテーマに東アジア首脳会合環境大臣会合ハイレベルセミナーをアジアの4カ国と共催いたしました。環境省はこれからも日中韓三カ国環境大臣会合、ASEAN+3環境大臣会合及び東アジア首脳会議環境大臣会合などの様々な場を活かしながら、地域における政策対話を進め、各国と意見交換を行い、具体的な環境協力を更に進めていく予定です。

この度、日本の環境省が行っているアジアにおける様々な環境協力の取組及びその成果を広く皆様に知っていただくため、ニュースレターを発行することとなりました。

本地域の各国政府、地方政府、研究機関、NGOs、地域機関、国際機関で進められている環境保全政策、環境プロジェクトと環境省が行っている、あるいは支援している活動との連携が進み、シナジーが生まれ、さらにアジア地域の環境改善に役立つことを期待しています。

平成22年3月

Contents

発行にあたって	1
【特集1】クリーンアジアイニシアティブ	2
– アジア域内での環境協力を促進 –	
【特集2】東アジア首脳会議環境大臣会合「環境的に持続可能な都市」ハイレベルセミナーの開催	5
– アジア域内での持続可能な都市づくりに向けて –	
アジア3Rフォーラム設立しました – アジア域内での3R推進に向けて –	7
コラム「環境に配慮した自動車の発展」	8



特集 1

クリーンアジア・イニシアティブ

— アジア域内での環境協力を促進 —

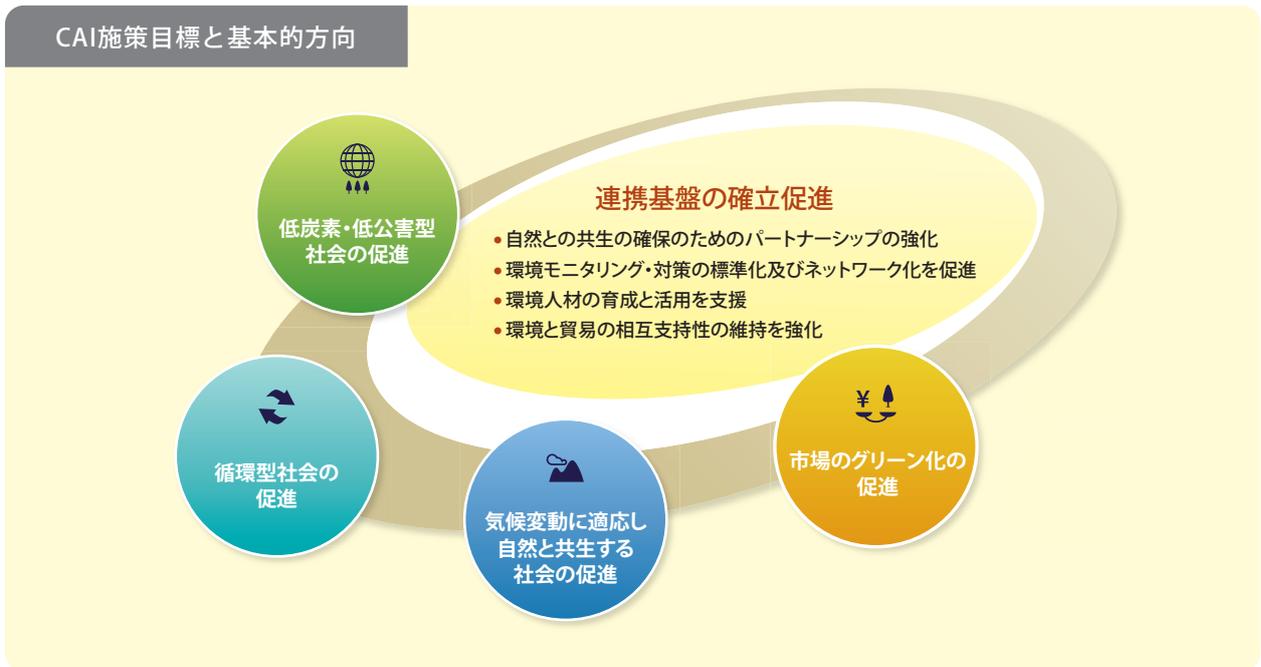
アジア域内での環境協力を推進するため、環境省はクリーンアジア・イニシアティブ(CAI)を推進しています。

CAIは(1)低炭素社会・低公害型社会の促進、(2)循環型社会の促進、(3)気候変動に適応し、自然と共生する社会の促進、(4)市場のグリーン化の促進を柱に、アジア域内での連携基盤の確立を目指します。

アジア域内での環境協力の必要性と、CAI設立の背景

アジアは世界の人口及びメガ都市(人口1,000万人以上)の半数以上を占めており、特に東アジア地域において著しい経済成長が達成されています。しかし、その一方で、温室効果ガスの排出、生物多様性の損失、大気・水質汚染、廃棄物の排出等の環境問題が顕著化しています。その結果、各国内での環境問題のみならず越境大気汚染等のアジア各国の国境を越えた環境問題も顕在化してきました。こうした状況から、アジア地域における環境保全は、地球規模の重要な課題となっています。

そのため環境省では、CAIを2008年に開始しました。具体的にCAIは日本と密接な関係のあるアジア各国における持続可能な発展へ向けた取組を支援するため、各国の歴史、伝統、文化に配慮しつつ、日本の経験・技術・組織・制度をパッケージとして移転することにより、アジア諸国が、持続可能な社会に向けてリープ・フロッグすることを目指すものです。





1

低炭素・低公害型社会の促進

アジア域内での炭素排出量と公害被害の削減へ

- 東アジア首脳会議 (EAS) 環境大臣会合等での低炭素社会に向けた認識の共有
- CDMの活用などによる環境汚染対策と温暖化対策を同時に進めるコベネフィット・アプローチの推進
- アジア各国の交通環境政策担当者による政府ハイレベル会合等を通じた「環境的に持続可能な交通 (Environmentally Sustainable Transport: EST) の構築を促進
- 日本の公害経験を踏まえた「環境対策・測定技術」、「環境保全のための規制体系」、「人材育成」などを各国の状況に即した形で支援



2

循環型社会の促進

廃棄物処理の問題などに対応し、アジア地域における資源循環をより効率的な形へ

- 「アジア3R推進フォーラム」などを通じた3Rの促進
- 各国の3R関連政策に係る人材育成、技術導入、政策立案への支援
- 不適正な循環資源の国際移動に関する対策の強化
- 廃棄物管理に係るデータ・政策の情報共有を促進
- 低炭素・循環型社会の構築に向けた統合的な取り組みを支援

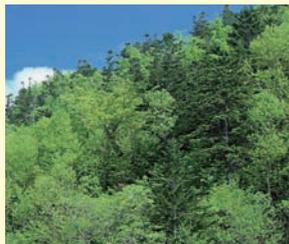


3

気候変動に適応し自然と共生する社会の促進

広大なアジアの自然環境と共生できる気候変動適応政策へ

- 二次的自然地域における自然資源の持続可能な利用・管理の推進を「SATOYAMAイニシアティブ」として世界へ発信
- サンゴ礁保護に向けた国際ネットワークの強化
- アジア地域での気候変動影響への長期的なモニタリングの強化
- 国際環境協力NGO/NPOと連携したコミュニティ単位での適応能力向上の促進
- アジア太平洋地域における気候変動への適応について関係機関の能力強化を図るアジア太平洋気候変動適応ネットワークの支援



4

市場のグリーン化の促進

環境と経済のバランスが取れた社会へ

- 「国際エコプロダクツ展」開催支援やアジア地域におけるグリーン購入及びサプライチェーンのグリーン化促進
- 環境技術の普及のための民間資金の活用、プロジェクトファイナンスにおける環境配慮の促進
- 環境と経済の相互関係に関する研究体制の構築を促進



アジア域内での環境協力を推進する連携基盤の確立

アジア域内での効果的な環境協力に向けた基盤作りへ

低炭素・低公害型社会の促進、循環型社会の促進、気候変動に適応し、自然と共生する社会の促進、市場のグリーン化促進を基軸とし、アジア地域における「地球環境の保全と持続可能な開

発」を達成するためには、各国、関係機関との連携強化が不可欠です。従って、CAIではアジア域内における関係各国、機関との「連携基盤の確立」に努めます。

- (1) アジア各国の国立公園、越境する渡り鳥保護に向けた調査・モニタリング、情報共有の促進
- (2) 東アジア地域の環境問題モニタリングの充実とシミュレーションモデルを活用した越境汚染の実態、将来影響の解明等による政策立案に有効な情報提供を促進
- (3) 「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」(アジア環境人材育成ビジョン)に基づいた人材育成や環境・経済統合影響評価モデル(Asia Pacific Integrated Model: AIM)を使用した政策検討スキームの技術移転を支援
- (4) WTOにおける環境物品や環境サービスの自由化の議論に積極的に参加するなど、環境と貿易との相互支持性の維持を促進

CAI 推進事務局の役割

アジア域内での環境協力の効率的な運営と有機的な結合を促進するため、CAI推進事務局が設置されました。事務局は地球環境戦略機関(IGES)内に設置され、(1) 関係各国政府、国際機関、研究

機関との連携強化、(2) 環境協力に係る政府間政策プロセスへの支援、(3) 東アジア地域における現在及び将来の環境協力事業の調査・研究、(4) CAIの更なる推進に向けた広報業務を実施します。

1 環境協力に係る関係各国、国際機関との連携強化

- アジア首脳会議(EAS)参加16カ国間などのアジア各国及び国際機関との緊密な情報交換、連絡調整
- CAI推進活動をアジア各国、国際機関及び各種国際環境ネットワークへ浸透させ、共同事業の提案等を行うなど連携の強化を図る。

2 環境協力に係る政府間政策プロセスへの支援

- EAS環境大臣会合、ASEAN+3環境大臣会合等の地域環境政策対話及び地域政策協力への貢献と合意事項のフォローアップ

3 環境協力に係る調査・研究業務

- 環境協力の優先課題について、調査・研究を実施し、環境協力に係るニーズ把握と論点整理、また関連専門家との情報共有

4 広報活動

- ウェブサイト、パンフレット、ニュースレター等による情報発信

- CAI 関連ウェブサイト <http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/cai/about.html>

特集 2

東アジア首脳会議環境大臣会合
「環境的に持続可能な都市」ハイレベルセミナーの開催

— アジア域内での持続可能な都市づくりに向けて —

2010年3月2～4日にインドネシア・ジャカルタにて、東アジア首脳会議環境大臣会合(East Asia Summit Environment Ministers Meeting: EAS-EMM)の枠組みのもと、「環境的に持続可能な都市(Environmentally Sustainable Cities: ESC)」をテーマとしたハイレベルセミナーが開催されました。同セミナーでは2010年後半にブルネイで開催予定の第2回東アジア首脳会議環境大臣会合に向けて、域内で持続可能な都市づくりを推進するための議長サマリーが取りまとめられました。

同セミナーは日本の提案により実現し、日本、インドネシア、シンガポール、オーストラリアの4ヶ国が共同で開催し、共同議長を日本と開催国のインドネシアが務めました。セミナーには、EASを構成する16ヶ国(ASEAN 10ヶ国、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)の各環境省の大臣級及び局長級と、各国の環境的に持続可能な都市を推進している代表的な都市、国際機関、援助機関、都市間ネットワーク、NGO、研究機関などが参加しました。



ハイレベルセミナーの参加者

ハイレベルセミナー開催の背景

2008年10月、ベトナム・ハノイで開催された第1回EAS EMMにおいて、「環境的に持続可能な都市」を環境協力の優先分野の一つにすることが決まりました。翌2009年8月、タイ・ホアヒンで開催された同会合の事務レベル会合において、日本はその実現に向けたハイレベルセミナーを開催することを提案し、それが合

意されました。続く2009年10月、シンガポールで開催された事務レベル会合にて、積極的にセミナー開催を支援した上記4カ国を中心にセミナー開催の組織委員会を立ち上げ、2010年3月にインドネシア・ジャカルタで「環境的に持続可能な都市」ハイレベルセミナーを開催することが決まりました。



ハイレベルセミナーの参加者

ハイレベルセミナー開催の目的は、域内での環境的に持続可能な都市の実現に向けた活動を、EAS EMMの枠組みの中で支援していくことです。そのため、セミナーでは、(1)都市と資源効率性・3R、(2)都市と生物多様性、(3)低炭素・低公害都市、(4)都市と気候変動(適応)の4つのテーマにおいて域内から先進的な取り組みを実践している都市を集め、その政策や事業を実施した背景やその実施を強力に推進した要因、その成果や効果、実施過程での障害やそれを克服した経緯などを実際の事例を通じ確認し、それをさらに他都市に普及・拡大していくにはどのようにしたらよいか関係者間で議論しました。さらに中央政府や外部機関がこれ

らの取り組みをどのように支援可能か、またこれらの機関や地方都市が連携するには、国際機関や援助機関、地域機関や都市間ネットワークなどの既存のプログラムや枠組みをどのように活用可能かということについても議論されました。

また、これらの発表・協議結果とともに域内の「環境的に持続可能な都市」の取組を強化するための提言が議長サマリーとして取りまとめられました。この議長サマリーは、2010年秋頃開催予定の第2回東アジア環境大臣会合に提出され、域内でのさらなる協調的な活動につながっていく予定です。

[参 考]

東アジア首脳会議環境大臣会合「環境的に持続可能な都市(ESC)」ハイレベルセミナー 議長サマリーの要旨

- 中央政府や地方政府は、ESCを実現するための既存の取組みやネットワークをより強化することが求められる。
- 中央政府や地方政府は、それぞれの開発計画にESCのコンセプトを盛り込むことが望まれる。
- 本セミナーの主要な結果をふまえ、EAS環境大臣会合の枠組みのもとで政策、技術等の分野を含んだ幅広いESCロードマップを作成することを提案。
- 本セミナーの一層の発展を目指し、今後のフォローアップ会議において、
 - (1) 東アジアモデル都市イニシアティブ
 - (2) ESC情報センター
 - (3) ESCに関する官民フォーラム
 - (4) ESC能力向上プログラム
 - (5) EAS ESC賞
 の5つの活動について国際機関などの開発パートナーとの共同の実施をさらに検討していくことを提案。
- 議長サマリーにおける本セミナーの成果及び提言は、ロードマップ及びそれぞれの活動の進捗報告とともに、第2回EAS環境大臣会合で発表。

● 「環境的に持続可能な都市」ハイレベルセミナーウェブサイト <http://www.hls-esc.org/>



アジア3R推進フォーラム設立しました

－アジア域内での3R推進に向けて－

急速な都市化、人口増加が顕著なアジア域内において、域内での3Rを促進するため、「アジア3R推進フォーラム設立会合」が2009年11月11日、12日に東京にて開催されました。

「アジア3R推進フォーラム」は2008年10月、ハノイで開催された東アジア首脳会議（EAS）環境大臣会合において、日本が設立を提唱し、各国の支持を得ていたものです。設立会合にはアジア15カ国（バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中華人民共和国、インドネシア、日本、大韓民国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）及び

16の関係国際機関、3R・廃棄物管理に関する専門家が参加し、更に日本からは小沢鋭仁環境大臣、バングラデシュからはモハメッド・ハサン・マフムド環境森林大臣、マレーシアからはダト・セリ・コン・チョ・ハ住宅地方自治大臣がそれぞれ参加しました。会合では、アジアにおける3Rの課題と取組について、各種の廃棄物管理の状況や課題、3R国家戦略の策定を進めている国の状況、国際機関による途上国支援の取組、研究者・産業界・地方自治体・NGO等の取組について、参加者による活発な議論がなされました。

3R推進フォーラムの主な目的

本フォーラムはアジア地域において、3Rに関するハイレベルな政策対話の促進、3Rプロジェクト実施に向けた各国及び国際機関、援助機関との対話や連携の促進、3R優良事例や手法、

技術、政策手段の共有、政府、地方自治体、専門家など多くの利害関係者のネットワーク強化、3R国家戦略の普及等を目的としています。

長期及び短期の優先事項

また、3Rの更なる促進に向け、長期及び短期の優先事項が定められました。

- 各国の国家開発の議論における3Rの主流化
- 国・地方レベルにおける3R事業に2国間・多国間援助機関と協力して資金投入を確保
- 廃棄物管理に関する人材育成
- コベネフィットを含む3Rの総合的な有益性の理解を促進
- エコタウン等、適正なリサイクルのための産業能力の育成
- 廃棄物管理と3Rのための環境上適正な技術の開発と移転の促進
- 3Rに関する情報共有と研究ネットワークの強化



「アジア3R推進フォーラム設立会合」の参加者

当面の活動

今後はアジア3R推進フォーラムの下で、以下の活動の実施が予定されています。

- 定期的なハイレベル政策対話の開催
- 援助機関との緊密な連携による3Rに関するプロジェクトの促進
- 3Rに係る既存の情報・研究ネットワークとの協力強化
- 3R事業に係る公的部門と民間双方の資金調達、参加を含む、フィージビリティスタディの推進
- アジアの適正な物質循環に関する先進的な政策連携科学研究を国際協力の下で促進
- 3Rに関する国際的な研修プログラムのような能力開発支援

今回の設立会合では、参加者によって、「アジア3R推進フォーラムの設立についての東京3R宣言」が採択されました。

また、マレーシアのコン住宅地方自治大臣から、次回会合を来年マレーシアで開催したいとの表明がなされ、参加者の賛同を得ました。

- **3R推進フォーラムウェブサイト** http://www.env.go.jp/recycle/3r/en/forum_asia/index.html



環境に配慮した自動車の発展

世界的に自動車保有台数は顕著な伸びを見せており、現在の社会は自動車社会と呼ばれるほど自動車との関わり合いが強くなっています。しかし、自動車社会は二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出増加など地球温暖化問題とも深い繋がりを持っています。このような現状に際し、日本では自動車は燃費向上やハイブリッドカーの開発など地球環境に優しい車の開発も進められています。そこで今回は日本における自動車の燃費の推移とハイブリッドカーなどの新車種について簡単にまとめます。

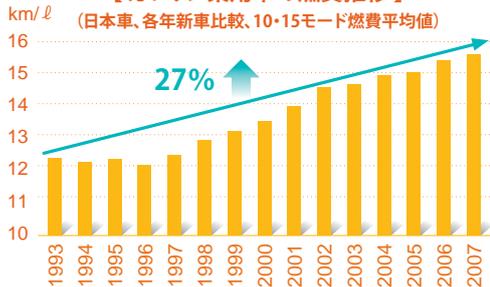
●日本の自動車関連就業人口

日本では温室効果ガスの約2割^{*1}は運輸関連部門からの排出であり、日本の温暖化対策の中で重要な位置を占めています。一方で、日本国内の全就業人口(6,412万人)の約8%^{*2}(515万人)は自動車関連分野で就業しており、運輸関連部門の単純な規制強化などは国内経済に大きな影響を与えかねません。

そこで、温室効果ガス排出等によって生じる気候変動問題に適応するため、燃費の改善、ハイブリッドカーの開発等、自動車技術は改善されていきました。アジア地域での車台数も飛躍的に伸びてきている中、自動車に関する技術革新は経済と環境のバランスが取れた発展に向けて、必要不可欠であると言えます。

^{*1} 国土交通省「運輸部門の地球温暖化対策について」参照 URL: http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000006.html
^{*2} 社団法人 日本自動車工業会「自動車関連産業と就業人口」参照 URL: http://www.jama.or.jp/industry/industry/industry_1g1.html

【ガソリン乗用車の燃費推移】



* 国土交通省「ガソリン乗用車の10・15モード燃費平均値の推移」参照

●日本車の歴史的燃費推移

図にあるように、2007年に日本で作られた自動車の平均燃費はガソリン1リットル当たり1993年比で27%、3.4km/l上昇しています。実際の道路状況によって、燃費効率は変わってきますが、わずか15年間でガソリン1l当たり3.4kmも走行距離が伸びたことは驚くべき事実です。すなわち、1993、2007年にそれぞれ購入した自動車地球を一周(約40,000km)走った場合、2007年に購入した自動車は1993年に購入した自動車より、ガソリン約704l分、二酸化炭素排出量に換算すると約1.633トンも節約出来るということです。また、2015年の燃費基準は16.8km/lとなっており、今後更なる燃費向上が見込まれています。

●注目を集めるハイブリッドカーなど新車種の登場

ガソリン自動車の燃費向上もさることながら、ガソリン自動車に代わる自動車として、ハイブリッドカーや電気自動車等、環境に配慮した新しい車種も誕生しています。ハイブリッドカーとは、主に2つ以上の動力を搭載した自動車のことを指し、その多くは電気モーターとガソリンエンジンまたはディーゼルエンジンです。その特徴は、従来のエンジンでは低速度時の燃費効率が悪いため、電気モーターを使って加速し、エンジンの燃費効率が良くなったところで、電気モーターからエンジンに動力を切り替え、燃費の向上を図るものです。ハイブリッド車の燃費は運転状況にもよりますが、ガソリン自動車の平均燃費の約2倍以上に迫るものも開発されるなど、大幅に燃費効率が改善されています。しかし、価格や2つの動力を搭載することによる車重の問題等、将来的に改善される点は依然として残っています。

この他にも、近年注目を集めるプラグインEV、既に実用化が始まっている天然ガス自動車、水素と酸素の電気化学反応を発電源にした燃料電池電気自動車等、多くの新車種が開発され、市販が進められており、環境に配慮した自動車の進化はこれからも進んでいくと考えられます。

2010年3月発行 編集・発行 CAI推進事務局



【CAI推進事務局】
財団法人 地球環境戦略機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
Tel: 046-855-3700 E-mail: cai@iges.or.jp
<http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/cai/about.html>



環境省 地球環境局環境協力室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎5号館
TEL: 03-5521-8248 Fax: 03-3581-3423
<http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/index.html>